

## 模範定款例等の一部改正について

### 1 模範定款例等の概要

水産業協同組合法（昭和 23 年法律第 242 号。以下「水協法」という。）第 32 条第 4 項（同法第 83 条第 2 項、第 92 条第 3 項、第 96 条第 3 項、第 100 条第 3 項及び第 100 条の 8 第 3 項において準用する場合を含む。）においては、主務大臣は模範定款例を定めることとされており、これに基づき、

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合） 【別紙 1－1】
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合） 【別紙 1－2】
- ・ 定款附属書組合員資格審査規程例 【別紙 1－3】
- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選挙規程例 【別紙 1－4】
- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選挙規程例（総会外選挙をも行う場合） 【別紙 1－5】
- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選任規程例 【別紙 1－6】
- ・ 定款附属書漁業協同組合総代選挙規程例 【別紙 1－7】
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例 【別紙 2－1】
- ・ 定款附属書事業漁業協同組合連合会役員選挙規程例 【別紙 2－2】
- ・ 定款附属書事業漁業協同組合連合会役員選任規程例 【別紙 2－3】
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例 【別紙 3－1】
- ・ 定款附属書信用漁業協同組合連合会役員選挙規程例 【別紙 3－2】
- ・ 定款附属書信用漁業協同組合連合会役員選任規程例 【別紙 3－3】
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例 【別紙 4－1】
- ・ 定款附属書水産加工業協同組合役員選挙規程例 【別紙 4－2】
- ・ 定款附属書水産加工業協同組合役員選任規程例 【別紙 4－3】
- ・ 漁業生産組合模範定款例 【別紙 5－1】
- ・ 定款附属書漁業生産組合役員選挙規程例 【別紙 5－2】
- ・ 定款附属書漁業生産組合役員選任規程例 【別紙 5－3】

を定めている。

### 2 改正の概要

漁業法等の一部を改正する等の法律（平成 30 年法律第 95 号。以下「改正法」という。）により、水協法において漁業協同組合等の事業や役員の要件に関する改正等が行われるところ、当該改正が令和 2 年 12 月 1 日から施行されること等から、漁業協同組合等の事業等について記載した模範定款例についても、以下のとおり改正を行うこととする。

（新旧対照表は上記各模範定款例の右側に記載の別紙のとおり。）

#### (1) 漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が行う事業の追加

改正法による漁業法の改正において、都道府県知事が沿岸漁場管理団体を指定することができる制度が創設されることを受け、水協法第 11 条第 1 項及び第 87 条第 1 項において、漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が行う事業として漁業法 109 条第 1 項に規定する沿岸漁場管理団体として行う同法第 60 条第 8 項に規定する保全活動その他漁場の管理（以下「沿岸漁場管理事業」という。）が規定された。

これを受けて、模範定款例においても、漁業協同組合及び漁業協同組合連合会が行う事業として沿岸漁場管理事業を追加する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第2条第11号
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第2条第9号
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第2条第8号

## (2) 漁業協同組合連合会が行う事業及び連合会監査への協力規定の見直し

改正法による水協法の改正において、漁業協同組合連合会が行う事業として規定する「会員の監査及び指導」（改正法による改正前の水協法第87条第1項第10号）が、「会員の組織、事業及び経営に関する調査、相談及び助言」及び「会員の意見の代表及び会員相互間の総合調整」（改正法による改正後の水協法第87条第1項第11号及び第12号）に改められることから、模範定款例においても、漁業協同組合連合会が行う事業について所要の改正を行う。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第36条
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第36条
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第2条第9号及び第10号並びに第35条

## (3) 漁業権の見直し

改正法による漁業法の改正において、漁業協同組合が免許を受けている共同漁業権及び特定区画漁業権が団体漁業権に整理されることから、模範定款例においても所要の改正を行う。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第2条（備考）④及び第46条の2
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第2条（備考）④及び第46条の2

## (4) 内水面組合の組合員資格の見直し

改正法による水協法の改正において、内水面組合の正組合員資格に関する規定（第18条）が見直されることを受け、模範定款例においても所要の改正を行う。

あわせて、これまで内水面組合の准組合員の資格について規定例が示されていなかったため、新たに例示することとする。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第8条（備考）③及び⑩並びに第46条の5（備考）③
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第8条（備考）③及び⑨並びに第46条の5（備考）③
- ・ 漁業協同組合定款附属書役員資格審査規程例第11条（備考）①及び②並びに第14条（備考）②

また、関連して、水産経営課長通知「漁業協同組合定款附属書組合員資格審査規程例の制定及び留意事項について（平成20年4月1日付け19水漁第3943号）」の一部改正を行う。

## (5) 回転出資金制度の廃止

改正法による水協法の改正において、回転出資金制度が廃止されることに伴い、当該制度の関係規定を削除する。

なお、回転出資金制度を採用している組合にあっては、この定款変更の際現に存する回転出資金については、なお従前の例による旨の経過措置を置く。（なお、沿海地区出資漁協のうち平成29事業年度末に残高のある組合は2組合。）

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 15 条、第 16 条、第 19 条、第 27 条、第 57 条の各備考
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 15 条、第 16 条、第 19 条、第 27 条、第 57 条の各備考
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 14 条、第 15 条、第 18 条、第 25 条、第 54 条の各備考
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 15 条、第 16 条、第 19 条、第 26 条、第 26 条の 8、第 55 条の各備考
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 15 条、第 16 条、第 19 条、第 26 条、第 57 条の各備考

## (6) 職員退職給与引当金

職員退職給与引当金については、職員退職給付規程以外の内部規則（例えば給与規程の一部）として定められている組合も多いことから、各組合の実態に即して記載する旨の備考を追加する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 22 条（備考）
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 22 条（備考）
- ・ 漁業生産組合模範定款例第 19 条（備考）
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 21 条（備考）
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 22 条（備考）
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 22 条（備考）

## (7) 役員の資格の見直し

成年後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第 37 号）により、漁協等の役員について、成年被後見人等に該当する者を一律に欠格とする規定が改正され、役員の適性について個別に審査することとされた。これを受けて、模範定款例においても同様の改正を行う。

なお、当該改正の施行日は令和元年 12 月 14 日であるため、漁協等に対しては、施行日以降、当該改正後の規定による運用をするよう指導を行ってきたところ。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 28 条の 2
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 28 条の 2
- ・ 漁業協同組合定款附属書漁業協同組合総代選挙規程例第 1 条
- ・ 漁業協同組合定款附属書漁業生産組合役員選挙規程例第 1 条
- ・ 漁業協同組合定款附属書漁業生産組合役員選任規程例第 1 条
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 26 条の 2
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 27 条の 2
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 27 条の 2

## (8) 会計監査人監査制度の導入に伴う見直し

改正法による水協法の改正において、信漁連及び信用事業を行う一定規模以上の漁協（その他の漁協等については任意）について公認会計士監査が導入されることを受け、会計監査人設置組合の監事の監査、計算書類等に関する所要の規定の整備を行う。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 31 条（備考）④、第 36 条の 2 から第 36 条の 7 まで、第 38 条（備考）⑥、第 42 条（備考）④、第 46 条（備考）②、第

49 条（備考）④、第 49 条の 6（備考）及び第 58 条（備考）④

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 31 条（備考）④、第 36 条の 2 から第 36 条の 7 まで、第 38 条（備考）⑤、第 42 条（備考）③、第 46 条（備考）②、第 49 条（備考）⑤、第 49 条の 6（備考）及び第 58 条（備考）④
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 29 条（備考）④、第 35 条の 2 から第 35 条の 7 まで、第 37 条（備考）②、第 42 条（備考）②、第 45 条（備考）③、第 47 条の 2（備考）①、第 47 条の 7（備考）及び第 55 条（備考）④
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 30 条、第 35 条から第 35 条の 6 まで、第 37 条、第 45 条、第 47 条の 2、第 47 条の 7 及び第 56 条
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 30 条（備考）②、第 35 条の 3 から第 35 条の 8 まで、第 37 条（備考）③、第 41 条（備考）②、第 45 条（備考）②、第 48 条（備考）④及び第 58 条（備考）③

#### (9) 役員任期の見直し

役員改選請求等により全理事又は全監事だけに改選が生じた場合、その任期は退任した全理事又は全監事の残任期間を引き継がず、就任後 3 年以内に終了する最初の通常総会となり、理事と監事の任期の終了する時期がずれることから、組合運営上の負担が大きくなっている。このため、改選請求等が役員全員に係る時のみ、その任期を就任後 3 年以内に終了する最初の通常総会までするよう改定する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 33 条
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 33 条
- ・ 漁業生産組合模範定款例第 32 条
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 31 条
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 32 条
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 32 条

#### (10) 総会の招集等

総会の招集等の手続について、書面議決の際に事前配布する書類等が明確ではなかったことから、手続や送付書類を明確化する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 37 条及び第 37 条の 2
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 37 条及び第 37 条の 2
- ・ 漁業生産組合模範定款例第 35 条及び第 35 条の 2
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 36 条及び第 36 条の 2
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例第 36 条及び第 36 条の 2
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例第 36 条及び第 36 条の 2

#### (11) 総会の決議事項の追加

改正法による水協法の改正において、水協法第 11 条第 1 項第 10 号に新たに規定する沿岸漁場管理事業を実施する場合に沿岸漁場管理団体として定める沿岸漁場管理規程について、法第 48 条第 1 項の規定により総会の法定決議事項とされたことから、総会の決議事項に当該事業を追加する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）第 38 条第 1 項第 11 号
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）第 38 条第 1 項第 11 号
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例第 37 条第 1 項第 8 号

## (12) 専用契約制度に関する規定の廃止

改正法による水協法の改正において、改正前の水協法第 24 条に規定する専用契約制度が廃止されたことに伴い、改正前の該当箇所を削除する。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業実施）の場合）改正前の第 51 条
- ・ 漁業協同組合模範定款例（出資組合（信用事業非実施）の場合）改正前の第 51 条
- ・ 事業漁業協同組合連合会模範定款例改正前の第 49 条
- ・ 信用漁業協同組合連合会模範定款例改正前の第 49 条
- ・ 水産加工業協同組合模範定款例改正前の第 51 条

## (13) 補欠選挙（選任）に関する規定の見直し

理事と監事の法定定数は異なる（理事は 5 名以上、監事は 2 名以上）一方で、補欠選挙（選任）の要件である欠員数は、どちらも定数の  $1/3$  以上となった場合であるため、監事の補欠選挙（選任）が発生しやすくなっている。

このため、理事と監事の補欠選挙（選任）の要件を、「欠員数が理事の定数の  $1/3$  未満」、「欠員数が監事の定数の  $2/3$  未満」と別々に定めることとする。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選挙規程例（総会選挙のみを行う場合）第 23 条
- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選挙規程例（総会外選挙をも行う場合）第 26 条
- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選任規程例第 13 条
- ・ 定款附属書事業漁業協同組合連合会役員選挙規程例第 21 条
- ・ 定款附属書事業漁業協同組合連合会役員選任規程例第 13 条
- ・ 定款附属書信用漁業協同組合連合会役員選挙規程例第 21 条
- ・ 定款附属書信用漁業協同組合連合会役員選任規程例第 13 条
- ・ 定款附属書水産加工業協同組合役員選挙規程例第 23 条
- ・ 定款附属書水産加工業協同組合役員選任規程例第 13 条
- ・ 定款附属書漁業生産組合役員選挙規程例第 24 条
- ・ 定款附属書漁業生産組合役員選任規程例第 14 条

## (14) 選任議案に関する規定の見直し

役員の変更請求があった場合には、20 日以内に臨時総会を開催しなければならないこととされている。その際、当該総会において新たな役員選任議案を付議できるよう、あらかじめ役員選任の手続を行うことが望ましいとされているが、

① 総会の 21 日前までに推薦会議において推薦する者を決定

② 総会の 14 日前までに推薦された者の住所、氏名等を公告

することとされていることから、実態として間に合わない状態となっている。このため、推薦会議で推薦する者を決定する期限、推薦された者の住所、氏名等の公告手続きを削除することとする。

※ 改正対象は以下のとおり。

- ・ 定款附属書漁業協同組合役員選任規程例第 3 条
- ・ 定款附属書事業漁業協同組合連合会役員選任規程例第 3 条
- ・ 定款附属書信用漁業協同組合連合会役員選任規程例第 3 条
- ・ 定款附属書水産加工業協同組合役員選任規程例第 3 条
- ・ 定款附属書漁業生産組合役員選任規程例第 4 条

## (15) 当選人の見直し

定款附属書漁業協同組合総代選挙規程例第 1 条においては、法人も総代になることができると

されている一方、同規程例第 15 条第 3 項において、法人を代表する者や法人に所属する者が個人名で総代になることができ、法人としては総代になれないように誤解を与えるおそれが生じていることから、当該項を削除する。

(16) その他

用語の現代語化（「議決」→「決議」、「てん補」→「填補」等）、読替の修正等を行う。